

## 理事会開催

令和元年度 事業報告・決算承認  
令和二年度 事業計画・予算承認

令和2年6月5日（金曜日）に、令和元年度決算・事業報告承認の理事会が開催されました。

また、令和2年度事業計画及び予算承認の件の決議事項では、各理事による活発な意見がなされ、満場一致で可決されました。

### 教育・研究機関への 助成金交付及び

#### 支援事業

産官学の連携による取り組みをおこない、優れた研究を行なう大学を中心とする、高等教育・研究機関に助成を行います。

#### 芸術的資質育成事業

世界に通用する芸術的資質を持った人材の発掘と育成を支援するために地域の自治体や団体と連携し支援をします。

また、芸術的資質育成と共に、スポーツを通じ資質育成と地域の活性化に資する活動を実施されている団体に対しても、支援を行います。



### 教育セミナー・

#### 講演会等の開催事業

教育・研究機関への助成等をおこない、得られた成果を広く世間に公表・提言する為の教育セミナーや講演会を開催します。

#### 奨学金の授与事業

国際的な人材育成を目的としている教育・研究機関において、優秀な資質を持ちながら、経済的な理由で高等な教育を受けることに支障をきたす恐れのある学生に奨学金を授与し就学を支援します。

#### 広報関連事業

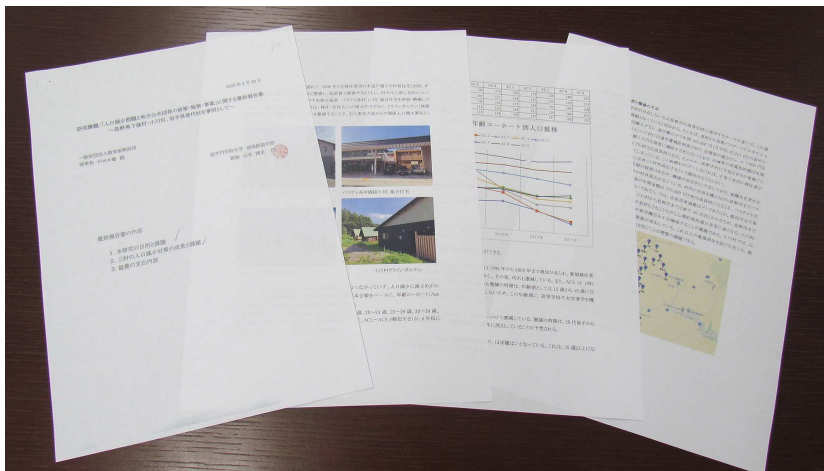
当財団や関係財団のおこなった活動実績について、広報誌やホームページで紹介すると共に、研究結果の発表や講演会教材としての書籍等も発行し配布します。

# 令和2年度 事業進捗報告

## 教育・研究機関への 助成金交付

昨年度は、地域を活性化する活動や研究への支援を積極的に行なっている追手門学院大学に対し、助成金を交付しました。

本年度も、産官学の連携に取組み、優れた研究を行なう大学を中心とする高等教育・研究機関に助成を行なう予定です。



## 芸術的資質育成支援事業

これまででは絵画コンクールを支援してきましたが、開催ニーズが減少してきており、本年度は芸術的資質を広義に捉え、芸術・スポーツ分野の振興のため、その人材育成に力を入れている団体に支援を行なう予定です。

今期も、古賀塾強化費の支援を行います。

当塾は、「教育柔道」と「競技柔道」の両立を目指し、どんなに小さくても各人が持っている役目や才能を引き出し、一柔道家としては勿論、社会人としても規律ある人格形成を育むことを目的としております。

さらに、本年度は、津市の偉人「谷川土清」を顕彰する書道コンクールを支援いたします。谷川土清は、言葉を五十音順に配列した日本初の国語辞典を作りました。同コンクールは、子どもたちの書道の上達を願って実施されており、今年度は、五三一名の応募がありました。



# 令和2年度 事業進捗報告

## 教育セミナー・ 講演会等の開催事業

本年度はコロナ禍の中、各種セミナー講演  
会が見送られました。が、沈静化した折のセ  
ミナー講演会開催に向けての書籍を発行  
しました。

江藤氏

「見通しの立たない社会に求めら  
れる信頼関係の築き方」

近藤氏

「毛利一族」

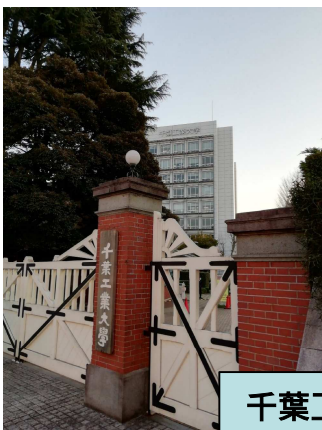
当財団調査研究班

「政府のデジタル・  
ガバメントへの取組」



21世紀の国家・社会の  
形成に、主体的となり参  
画する国際的な資質を  
持った日本人の育成に資  
する為、九大学11名の大  
学生に対し奨学金を授与  
しました。

## 奨学金授与事業



千葉工業大学



東洋大学



# 令和2年度 事業進捗報告

## 広報関連事業

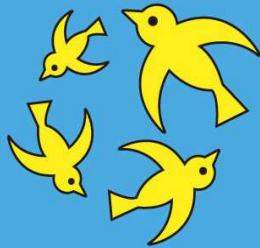
当財団や関係財団の行なった活動や実績について、広報紙「フューチャー」にて広くお知らせしています。

又、活動内容、研究成果を発表し、講演会教材として活用されるときともに、書籍等も発行し広く一般に案内・配布しました。

## トピックス

文部科学省からの情報として2020年度、子どもの学びが進化します！新しい学習指導要領がスタートしました。グローバル化や人工知能・AIなどの技術革新が急速に進み、予測困難なこれからの時代。子どもたちには自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動し、より良い社会や人生を切り拓いていく力が求められます。

学校での学びを通じ、子どもたちがそのような「生きる力」を育むために学習指導要領が約10年ぶりに改訂され、2020年度より小学校から順に実施されます。小学校中学年から「外国語教育」を導入、小学校における「プログラミング教育」を必修化するなど、社会の変化を見据えた新たな学びへと進化します。



子供の未来を支える皆さまと共有したい  
新しい学習指導要領

生きる力 学びの、その先へ

学校で学んだことが、明日、そして将来につながるように、  
子供の学びが進化します。  
新しい学習指導要領、スタート。

(文部科学省ホームページより引用)

## 地方創生のプラットフォームへ

地方自治体の広報や地域経済活動をサポート



最新情報配信 映像で情報発信  
情報誌を電子書籍で 物産PR販売



地域や地方自治体に向けた  
多種多様なサービスで  
地方創生をトータルプロデュース



本社 大阪市中央区瓦屋町3丁目6番13号  
TEL (06) 6766-3333 (大代表)

東京本部 東京都千代田区麹町5丁目3番地  
TEL (03) 3265-6541 (代表)

製作本部 三重県松阪市駅前田町101番地  
TEL (0598) 26-1521 (代表)